

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28~29年度:計画作成主体:斜里町農業再生協議会)(北海道)

取組の概要

- 対象品目 : 小麦、馬鈴しょ、てん菜 (8,190ha)
 主な取組主体 : 斜里町農業ICT推進協議会
 農業者197名(受益者)
 成果目標 : 生産コストの10%以上削減
 基準 (H27年度) 56,789円/10a
 目標 (R1年度) 50,985円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業
 機械リース
 自動操舵システム309台
 可変施肥対応ブロードキャスター28台
 クロップスベック2台

北海道
斜里郡
斜里町全域



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

斜里町では畑作三作を中心に自然環境と土地資源を活かした大規模農業を展開しているが、農業の担い手の減少や高齢化の進行による労働力不足が深刻な問題となっており、経営規模の拡大に限界が生じつつあるなど、農作業の省力化への対応が急がれている。課題である大規模畑作農業の低コスト・省力化体系の確立に向け、主要三作において、トラクターの自動操舵機器・可変施肥機器をリース導入し、生産コスト10%以上の削減を実施する。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①トラクターの自動操舵機器を導入し、経営主の労働力分散による家族労働コスト低減を図る。
- ②可変施肥対応ブロードキャスターのリース導入により作物個体の生育に応じた施肥管理を行い、資材コストの低減及び品質向上を図る。

産地体制

斜里町農業ICT推進協議会

機械一式のリース導入

- 協議会
 ・リース契約
 ・ICT技術研修会の開催
- 各栽培農業者
 ・導入機械活用によるコスト低減の取組
 ・可変施肥試験圃場の提供

指導・助言

情報共有

指導・助言

JA

- ・農業者への直接的な指導
 ・RTK基地局の維持・管理

普及センター・再生協等

- ・可変施肥による収量・生育
 状況調査(普及センター)
 ・計画の管理・進行(再生協)

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・新たな品種、農薬、栽培技術等の地域適応性を確認する試験圃場を運営
- ・栽培技術講習会の開催。
- ・斜里町農業ICT推進協議会が中心となり、次世代スマート農業スタイルの構築を目的としたICT技術の利用法を模索。

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①リース支援による初期投資の節減効果
- ②生産コストの低減
- ③経営主の負担軽減
- ④作物の生育に合わせた適期管理

【事業実施による間接効果】

- ①担い手による作付面積が拡大し、生産量が増加
- ②産地の耕作放棄地発生抑制



生産コストが
18.7%低減
(達成率154.3%)

